

2003年6月12日

なぜ共創型行政評価なのか

行政評価の3つのタイプ

行革型行政評価：投入資源削減を重視した行財政改革のための評価

業務の効率性とアウトプットを重視（コスト）

「住民が行政に合わせていく」発想（統治発想）

NPM型行政評価：マネジメントサイクルの中に位置づけた経営発想の評価

住民を顧客と捉え、住民にとってのアウトカムを重視（コストパフォーマンス）

「行政が住民に合わせて行く」発想（サービス発想）

共創型行政評価：評価・計画・実施を統合的に捉えた実態創造活動

住民と行政が一緒になって実態を創出していく過程を重視（プロセス）

「住民と行政が同じ目線で新しい価値を創り出す」発想（ホスピタリティ発想）

行政評価の多様性

目的、基準、評価者、対象によって、全く違ったものになる。

自治体行政を取り巻く環境変化

地方分権から地域主権へ

地域主権を支えるのは住民主役（現場起点の発想と取り組みが不可欠）

脱経済主義

地域通貨やNPO活動のような経済市場主義を超える動きの広がり

社会資本基盤の変化

ソーシャル・キャピタル論議の高まり（公共投資から信頼関係への重点移行）

情報社会の新次元

情報が組織を超えて自由に動ける状況の出現（情報公開から情報共有へ）

右肩上がりの終焉（人口フレームのベクトル反転）

経済や行政の枠組みの転換が不可欠

なぜ共創型なのか

これまでの行政の枠組みの限界

行政課題の重点の変化（住民が参画しないと取り組めない）

課題内容の個別化（現場に立脚しないと問題が見えてこない）

投入資源の限界（財政的限界とコスト・パフォーマンスの低下）

評価は目的ではなく、あくまでも手段

住民の主体的まちづくり意識の醸成（まちづくりからまち育ちへ）

職員の意識変革の促進（職員にとっての誇りを育て、内発的な変革を促す）

みんなが主役になることで実効性が高まる（「評価する人される人」の構造打破）

進め方への提案

共創を理念にする：主体的参画、パートナーシップ、異論の尊重、プロセス重視

楽しいプロジェクト：ミッション共有、実現重視、変革の喜び、自己変革

CWS：佐藤修